

新地方公会計制度に基づく木津川市財務書類4表

(平成21年度決算版)

木津川市総務部財政課

平成23年5月

目 次

I	概要	1 頁
1	はじめに	
2	財務書類 4 表とは	
3	留意事項	
II	木津川市の財務書類 4 表（平成 21 年度決算）	2 ～ 5 頁
1	普通会計ベースと連結ベース	
2	貸借対照表とは	
3	行政コスト計算書とは	
4	純資産変動計算書とは	
5	資金収支計算書とは	
6	財務書類 4 表の相関図	
	[資料] 財務書類 4 表	
III	主な分析と財政指標	6 ～ 9 頁
1	財務書類 4 表による分析	
2	市民 1 人当たりの財務書類 4 表による分析	
3	主な財政指標	
IV	最後に	9 頁

I 概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、明治時代から現在に到るまで、みなさんの家の家計簿と同じく、現金の動きのみを捉える単式簿記による会計処理を行っています。この現金の動きのみを捉える単式簿記は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この現金の動きのみを捉えた単式簿記は、現時点までに積上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった課題も多くあります。

現在、全ての地方公共団体では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率という財政指標を公表していますので、地方公共団体の債務が各団体の財政運営に与える影響がわかるようになっていますが、特別会計や関連団体も含めた債務の総額は、簡単には把握できない状況にあります。

そのような中、平成18年8月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、地方公共団体も民間企業などで用いられる複式簿記による貸借対照表などの財務書類4表の作成・公表が求められています。この財務書類4表により、木津川市の今までに築いた資産・負債の総額や、減価償却費なども含めた行政コストが把握できるようになっています。

2 財務書類4表とは

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます（それぞれの内容は後に説明します）。

3 留意事項

国は、より民間企業的な「基準モデル」と、地方財政状況調査データの活用により比較的簡易に作成が可能な「総務省方式改訂モデル」という2つの作成方法を示していますが、木津川市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

これは、基準モデルを採用した場合には、暫定的に簡易な作成が認められているものの、財務会計システムの改修など、初期投資費用が必要となることが主な理由です。

「総務省方式改訂モデル」での作成にあっては、資産について、当初は昭和44年度以降の地方財政状況調査の積上げにより計上し、その後、段階的に資産評価を行い、実評価額に置き換えていくことが認められています。このことは、比較的簡易に財務書類4表が作成できるという点では優れています。しかし、資産は昭和43年度以前にも取得していることや、現金主義である地方財政状況調査の積上げでは、寄附などにより得た資産額が把握できないなど、実際に木津川市が所有している資産額と整合しないなどの課題も残されています。

このほかにも、簡易な作成のため、現時点では民間企業の財務書類と比較すると、課題となる事項もありますので、国や他の地方公共団体の動向も踏まえながら、今後段階的により精度の高いものにしていく必要があります。

II 木津川市の財務書類4表（平成21年度決算）

1 普通会計ベースと連結ベース

普通会計とは、地方公共団体間での財政状況の比較を可能にするための統計上の会計のことで、木津川市では一般会計と同一となります。普通会計ベースでの財務書類により、木津川市の主なサービスについてのコストなどが判断できるほか、同一の会計を基に作成されることから、団体間比較などで役立つと考えられます。

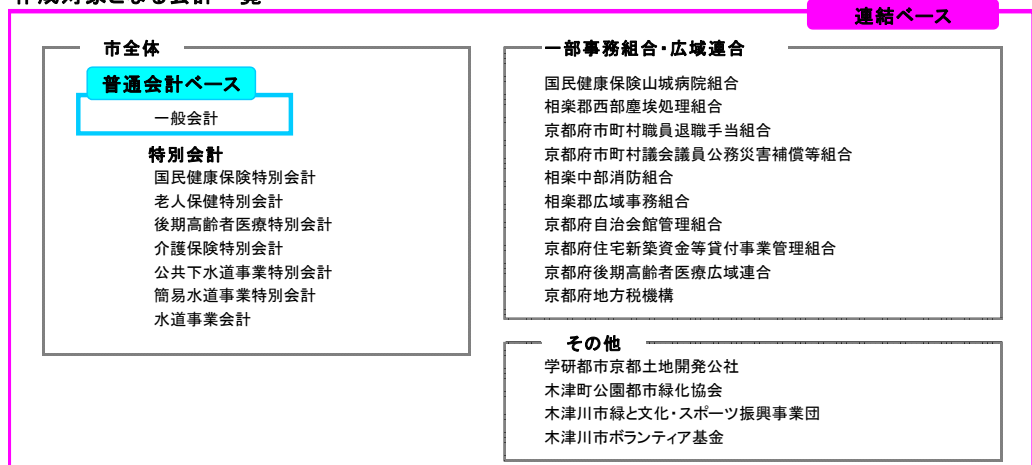
一方、木津川市には国民健康保険や下水道などの各特別会計、山城病院組合や相楽中部消防組合など関連する団体も多くあります。これらの各会計を全て連結して財務書類を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体としての資産・債務の状況もみることができます。

なお、連結に際して、普通会計から連結対象となる各会計への出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

（注意）連結に係る主な注意事項

- ①一部事務組合などの連結においては、構成団体間の負担金割合等により按分しています。
- ②連結対象団体間で会計基準が異なるため、各会計における会計基準をできる限り優先し、一部について本制度になじむよう調整しています。

作成対象となる会計一覧



※ 財産区関連の木津川市の各特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

2 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）を表の左側に、その財産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを表の右側に表示した一覧表です。また、貸借対照表の資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致しており、左右のバランスが取れている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

資産には、自治体が住民サービスを提供するために使用する施設や、将来、自治体に入ってくるお金となるもの（売却可能資産や未収入金）が含まれます。

一方、負債には、将来償還していく義務のある地方債などが含まれ、将来世代が負担する金額と言えます。純資産は資産と負債の差額で、現在までの世代が負担した金額と言えます。

（注意） 貸借対照表に示す売却可能資産額は、総務省方式改定モデルの指針に従い、普通財産などの土地を計上したものであり、実際に売却が可能と判断しているものではありません。

3 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた受益者負担などの財源（経常収益）を対比させた表です。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを示します。

行政コスト計算書は、例えば木津川市の行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

4 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

木津川市の普通会計の純資産変動計算書では、純資産合計の内訳の中で「公共資産等整備一般財源等（資産整備に使われた財源）」が増加していることから、資産の形成ができていくことがわかります。なお、その他一般財源とは翌年度以降自由に使えるお金のことです。

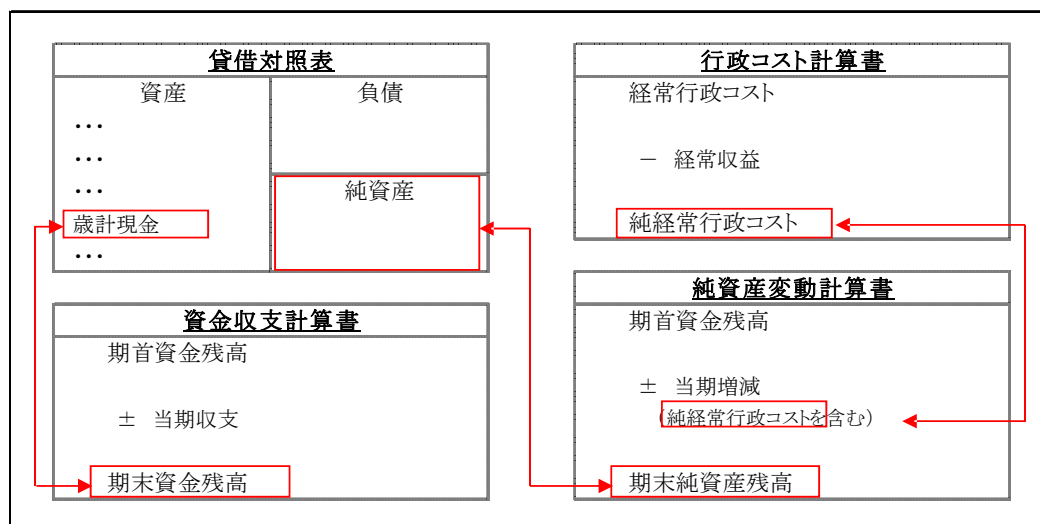
5 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書にあたるもので、歳計現金の動きを経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに分けて表した財務書類です。これら3つは、経常的収支の部で生じた黒字で、他の2つの部の赤字を補てんするという関係にあります。

期末資金残高は、貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

6 財務書類4表の相関図

財務書類4表は、以下のとおりそれぞれ関係します。



※ ←→ は数値の一致する箇所です（純経常行政コストは正負が逆となります）。

[資料] 財務書類4表

★ 木津川市の貸借対照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	負債の部	普通会計	連結
1 公共資産	114,561,734	185,867,033	1 固定負債	32,761,294	54,917,538
うち売却可能資産	411,201	411,201	(1) 地方債	26,178,948	45,735,633
2 投資等	8,512,894	13,676,082	(2) 退職手当引当金	4,416,796	5,348,188
(1) 投資及び出資金	800,345	55,485	(3) その他	2,165,550	3,833,717
(2) 基金等	7,156,650	12,555,028	2 流動負債	2,558,591	4,644,462
(3) その他	555,899	1,065,569	うち翌年度償還地方債	2,248,828	3,261,079
3 流動資産	4,435,011	8,731,280	負債合計	35,319,885	59,562,000
(1) 歳計現金	708,932	3,561,015			
(2) 未収金	126,574	1,472,224	純資産の部	普通会計	連結
(3) その他	3,599,505	3,698,041	純資産合計	92,189,754	148,990,628
4 繰延勘定		278,233			
資産合計	127,509,639	208,552,628	負債・純資産合計	127,509,639	208,552,628

★ 木津川市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	4,220,972	8,002,224
2 物にかかるコスト	5,816,056	11,367,884
(1) 物件費	2,994,048	6,785,666
(2) 維持補修費	155,891	324,767
(3) 減価償却費	2,666,117	4,257,451
3 移転支出的なコスト	9,403,826	20,746,823
(1) 社会保障給付	2,895,064	15,571,738
(2) 補助金等	3,839,240	4,519,266
(3) 他会計への支出	2,295,130	217,651
(4) その他	374,392	438,168
4 その他のコスト	650,079	2,210,805
(1) 支払い利息	619,300	1,138,482
(2) その他	30,779	1,072,323
経常費用合計	20,090,933	42,327,736
1 使用料・手数料	744,143	884,694
2 分担金・負担金・寄附金	559,716	8,152,497
3 保険料		2,542,218
4 事業収益		6,958,508
5 その他		592,246
経常収益合計	1,303,859	19,130,163
純経常行政コスト	18,787,074	23,197,573

★ 木津川市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	90,998,386	147,311,807
純経常行政コスト (財源調達)	△ 18,787,074	△ 23,197,573
地方税	8,808,715	8,808,715
地方交付税	4,703,860	4,703,860
補助金等受入	4,899,264	10,576,244
その他	1,475,581	1,471,267
資産評価替・無償受入等	91,022	△ 683,692
期末純資産残高	92,189,754	148,990,628

★ 木津川市の資金収支計算書

資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 経常的収支	4,732,902	3,692,538
2 公共資産整備収支	△ 1,736,988	93,894
3 投資・財務的収支	△ 2,695,081	△ 3,912,490
当期収支	300,833	△ 126,057
期首資金残高	408,099	3,687,072
期末資金残高	708,932	3,561,015

(注記)

貸借対照表の負債残高のうち、普通会計で16,143,106千円が、連結ベースで25,215,326千円が、償還時に地方交付税により措置される見込みです。

※ 負債残高に対する地方交付税措置

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業など、国が推進する事業などを実施するための地方債等の負債には、その負債を償還する費用の一部が地方交付税により支援されるものがあります。木津川市では合併前のそれぞれの旧町時も含め、このような将来の償還時において、財政的により有利な地方債を活用するように努めてきました。

その結果、木津川市の貸借対照表の負債をみると、非常に大きな債務が存在するようにみえますが、負債のうち、一般会計では約45.7%、連結ベースではその42.3%が地方交付税により将来の償還時において措置されることとなっていますので、実質的に木津川市が抱える負債は貸借対照表に示す額よりかなり小さいといえます。

Ⅲ 主な分析と財政指標

1 財務書類4表による分析

【分析】

木津川市の財務書類4表の年度間の増減から、以下のことがわかります。なお、木津川市では普通会計は一般会計と同じです。

①普通会計の貸借対照表では、資産の部で1,983,268千円、負債の部では負債が791,900千円、純資産が1,191,368千円それぞれ増加しました。主な増加要因は、新設した木津南中学校の用地取得と、取得のために起債を発行したことによるものです。

連結後の貸借対照表では、資産の部で919,186千円増加し、負債の部では負債が198,404千円減少し、純資産が1,117,590千円増加しました。普通会計以外では、資産の部で基金の取り崩しにより基金残高が減少しました。

②普通会計の行政コスト計算書では、経常費用が2,209,044千円、経常収益が250,208千円それぞれ増加し、純経常行政コストは1,958,836千円増加しました。主な増加要因は、定額給付金給付事業で支出した給付金です。

連結後の行政コスト計算書では、経常費用で4,835,280千円、経常収益で3,786,704千円、純経常行政コストは1,048,576千円それぞれ増加しました。

普通会計以外では、府後期高齢者医療広域連合において、経常費用で社会保障関係の費用、経常収益で分担金・負担金・寄付金による歳入がそれぞれ増加しました。

③普通会計の資金収支計算書では、期末資金残高が300,833千円増加しました。主な増加要因は、国・府からの補助金や地方債の発行により、普通会計全体の収支が黒字になったことによるものです。

連結後の資金収支計算書では、期末資金残高が126,057千円減少しました。普通会計以外では、経常的収支で物件費や社会保障関係の支出など、投資・財務的収支で地方債の発行額が抑えられたことによるものです。

以上のことから、普通会計では資産が増加した一方で、将来の世代が返済する負債が増加したこと、国・府からの補助金や地方債の発行により歳入が増加し、資金が増加したことなどがわかります。

一方、連結後では基金等の取り崩しや経常的な支出が増加したことなどにより、市全体としては資金が減少することとなりました。

2 市民1人当たりの財務書類4表による分析

※住民1人当たりの財務書類は、各財務書類を平成22年3月31日現在の木津川市の人口である69,789人で除したものです。

【分析】

次に、市民1人当たりでの年度間の増減を見ていきます。各財務書類からは、次のことがわかります。()内の金額は前年度からの増減額です。

- ① 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表では、資産の部で資産が約183万円(+1万円)、負債の部で負債が約51万円(+1万円)、純資産が約132万円(同額)となっています。

連結後では、資産の部で資産が約299万円(△2万円)、負債の部で負債が約85万円(△2万円)、純資産が約214万円(同額)となっています。

※貸借対照表における負債額と、各決算での地方債残高や翌年度以降支出予定債務負担行為額として公表した数値とのズレは、退職手当引当金や賞与引当金等が本財務書類に含まれていることによるものです。

- ② 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書では、経常費用で約29万円(+3万円)、経常収益で約2万円(同額)、純経常行政コストで約27万円(+3万円)となっています。

連結後では、経常費用で約60万円(+6万円)、経常収益で約27万円(+5万円)、純経常行政コストで約33万円(+1万円)となっています。

行政コスト計算書では、類似団体間で比較することで、木津川市の行政サービスにかかるコストや料金の状況を把握し、行財政改革の資料とすることができます。

- ③ 普通会計の市民1人当たりの資金収支計算書では、人口増加や一部事務組合など他の会計の按分率が変化したことで、前年度期末と今年度期首の金額が合いませんが、期末資金残高が約4千円増加しました。

連結後では、年度間の収支では2千円減少しました。

※基金への積立等もありますので、資金収支計算書の資金残高のみでの判断はできませんが、各会計の基金残高の状況も踏まえれば、厳しい状況にあることは間違いないと考えます。

木津川市は、財務書類の年度間による比較では、前年度に比べて非常に大きい金額で増減していました。しかし、人口もこの1年度間で大きく増加しているため、住民一人当たりの金額で見た場合は、前年度とあまり変わらないことがわかります。

内容を見ると、連結後の負債が少額ながら減額となっており、将来の世代にかかる負担が少し軽減された一方で、経常的な費用が増加しているため、出費を抑える努力が今後さらに必要となります。

★貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	負債の部	普通会計	連結
1 公共資産	1,642	2,663	1 固定負債	469	787
うち売却可能資産	6	6	(1) 地方債	375	655
2 投資等	122	196	(2) 退職手当引当金	63	77
(1) 投資及び出資金	11	1	(3) その他	31	55
(2) 基金等	103	180	2 流動負債	37	66
(3) その他	8	15	うち翌年度償還地方債	32	47
3 流動資産	63	125	負債合計	506	853
(1) 資金	10	51			
(2) 未収金	2	21	純資産の部	普通会計	連結
(3) その他	51	53	純資産合計	1,321	2,135
4 繰延勘定		4			
資産合計	1,827	2,988	負債・純資産合計	1,827	2,988

★行政コスト計算書

市民一人当たりの行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	61	114
2 物にかかるコスト	83	163
3 移転支出的なコスト	135	297
4 その他のコスト	9	32
経常費用合計	288	606
経常収益合計	19	274
純経常行政コスト	269	332

★純資産変動計算書

市民一人当たりの純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	1,304	2,111
純経常行政コスト	△ 269	△ 332
(財源調達)		
地方税	126	126
地方交付税	68	67
補助金等受入	70	152
その他	21	21
資産評価替・無償受入等	1	△ 10
期末純資産残高	1,321	2,135

★資金収支計算書

市民一人当たりの資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 経常的収支	68	53
2 公共資産整備収支	△ 25	1
3 投資・財務的収支	△ 39	△ 56
当期収支	4	△ 2
期首資金残高	6	53
期末資金残高	10	51

3 主な財政指標

A 純資産比率

市が所有する資産に占める純資産の割合 [純資産／総資産×100]

普通会計：72.30% 連結後：71.44%

B 社会資本形成の将来世代負担比率

道路や公園などの社会資本に対する、将来世代の負担割合

[(1-純資産／公共資産)×100]

普通会計：19.53% 連結後：19.84%

先進的に財務書類4表を作成する団体の平均値(普通会計)は、純資産比率で約60～70%、社会資本形成の将来世代負担比率で約20%とされています。

木津川市は、普通会計・連結とも概ね平均値と同等の数値を示していると言えます。

IV 最後に

現時点で公表する財務書類4表では、資産額が完全に把握できていないことをはじめ、作成している団体がまだ少ないことなどから、類似団体間比較の分析が難しいなど課題は残ります。また、地方公共団体の所有する資産には、道路や公園のようなインフラ資産も含まれるので、全てをすぐに現金化できるものではありません。

今後につきましては、より財務書類の精度を高めていけるように、ひとつずつ課題を解決するよう取り組んでまいります。

地方公共団体の財政は、木津川市も含めて依然として非常に厳しい状況にあります。各団体においては、現時点での資産・負債の残高の状況(バランス)や、行政サービスにかかる減価償却費なども含めたコストを把握し、今後の行財政運営において活用していくことが重要であると考えます。